

(経済学概論 1)

世界には計画経済と市場経済がある。計画経済とは分業的経済活動の相互調整を中央政府による計画と命令によって行ない、市場経済はその調整を市場メカニズムに委ねる方式である。市場経済は、わが国をはじめ欧米の先進諸国がとっている体制である。経済的意志決定を行う主体を経済主体といい、「家計」「企業」「政府」の3つがある。家計と企業の経済活動を「民間部門」、政府の活動を「公共部門」という。家計は消費活動を行う経済主体であり、企業は生産活動を行う経済主体である。家計は各種の消費財を購入して消費生活を営む一方、自己の所有する人的・物的資源を提供して所得を得る。この所得により、消費財への支出に当てている。家計の消費行動の目的は消費を通じて欲望を可能な限り望ましい形で満たすことにあり、経済学では、家計の経済行動は効用の最大化を目指して行われるものとしてとらえている。

企業は家計から労働・土地・資本などの生産用役を調達し、他の企業から原料・材料・用具などの資本財を購入して生産活動を行う。その結果、生産物を家計や他の企業に販売することにより利潤を得る。企業の生産活動の目的は利潤の最大化にあるとされる。企業は利潤の最大化を目指して継続的に生産活動を続ける。

市場とは様々な財貨やサービスの売り手と買い手が出会って材の交換を行う場であり、そこでは取引される材について価格の形成が行われる。市場で取引される財の種類により個別の市場が発生する。売り手の提供する財の数量が供給量となり、買い手の購入する財の数量が需要量となる。従って市場で取引される財の需要量は市場での需要と供給の関係で決まることになる。

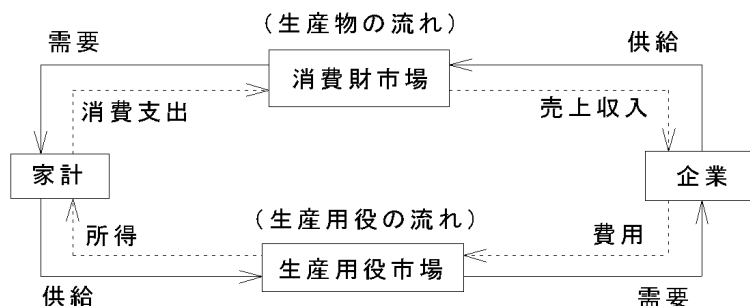
家計と企業がそれぞれ需要側、供給側に立った場合、それぞれに表1の市場が形成される。

表1 市場の類型

供給 \ 需要	家計	企業
家計	直接的消費役市場	生産用役市場
企業	消費財市場	資本財市場

「直接的消費役市場」は、ある家計が他の家計と直接交渉して財やサービスを提供する市場である。「生産用役市場」は、家計の所有する労働等を企業に供給する場合である。「消費市場」は企業が生産物を供給し、家計が購入するときの市場である。「資本財市場」は企業相互間において生産物や生産資材等の取引を行う市場である。これらの財貨・サービスの取引関係は図1のようになる。

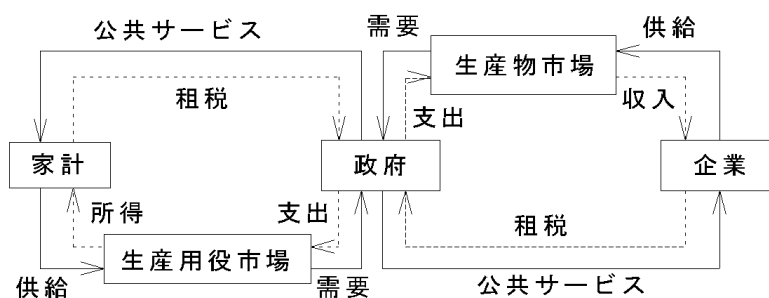
図1. 経済循環の流れ



実線で財の流れを表わし、点線で貨幣の流れを表わしている。これが基本的な「経済循環の流れ」を示している。生産用市場では、家計から労働等が供給され、企業により需要される。企業はこれらの生産用役の需要に対して貨幣を支払い、費用となる。家計は供給した生産用役に対して所得を得る。消費財市場では、企業から生産された生産物が供給され、家計によって需要される。企業は売上に対し収入を得、家計は財の購入に対して支出をする。このようにして、財と貨幣は互いに逆方向に向かって循環する。

資本主義経済社会では、民間部門と公共部門で経済が成り立っている。民間部門では前述の市場経済システムで成立って均衡を保っているが、公共部門では意思決定が基本的に集権的に行われている。現代経済では、両部門がそれぞれに独自の役割と機能を分担する「混合経済」を形成している。政府は家計や企業と異なった経済的機能を果たす。つまり、政府は家計から労働、その他生産的サービスを需要し、民間部門に国防・警察・教育などの公共サービスを供給する。政府はこれらの公共サービスに対し直接的な代価の支払いを必要とせず供給し、その代わりに民間部門から租税を徴収し賄っている。これらの関係をあらわしたのが図2である。

図2. 経済循環のなかの政府



政府は家計から生産用役市場を通じて労働やその他生産用役を需要し、家計はその供給をする。ここでは政府から家計への支出と家計の所得が発生する。一方、政府は家計に公共サービスを無償で提供し、供給に要する費用は租税により賄われる。公共サービスの代価と租税額とは個々には対応しない。企業に対しても同様に生産物市場を通じて売買を行

い企業の提供する財を政府が需要し、政府の支出は企業の収入になる。政府は企業に対して公共サービスを提供し、その費用は租税で賄う。このような仕組みにより市場経済が成立して需要と供給の調整をしていくのが現代の市場経済体制のシステムである。